

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社シモジマ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------------	---

3 役員の状況	8
---------------	---

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	37,303	36,030	14,136	13,535	48,176
経常利益（百万円）	2,764	2,871	1,354	1,487	3,606
四半期（当期）純利益（百万円）	1,551	1,638	781	875	2,022
純資産額（百万円）	—	—	25,920	27,425	26,470
総資産額（百万円）	—	—	32,101	34,234	33,157
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,092.45	1,155.81	1,115.58
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	64.27	69.08	32.53	36.93	84.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.7	80.1	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	253	2,007	—	—	2,346
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△727	△593	—	—	△1,248
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,236	△763	—	—	△1,694
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,122	7,091	6,469
従業員数（人）	—	—	760	794	763

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	794	（475）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	618	（379）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	1,278	82.1
化成品・包装資材事業 (百万円)	4,184	95.7
店舗用品事業 (百万円)	2,903	91.5
その他事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	8,367	91.9

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	2,852	98.4
化成品・包装資材事業 (百万円)	6,739	95.4
店舗用品事業 (百万円)	3,939	94.4
その他事業 (百万円)	3	112.0
合計 (百万円)	13,535	95.7

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が70億40百万円、売上債権が58億26百万円、商品等棚卸資産が46億67百万円などであります。

固定資産は、土地・建物及び機械装置等の有形固定資産が136億90百万円、のれんほかの無形固定資産が6億64百万円であります。投資その他の資産の18億6百万円は、敷金・保証金が4億38百万円、保険積立金が6億19百万円、投資有価証券が2億36百万円などであります。

この結果、資産の部につきましては342億34百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務が28億82百万円、未払法人税等が6億31百万円、未払金が5億23百万円、未払費用が2億98百万円などであります。

固定負債は、長期リース債務が6億43百万円、退職給付引当金が5億47百万円、再評価に係る繰延税金負債が3億76百万円などであります。

この結果、負債の部につきましては68億9百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより274億25百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部製造業においてはアジアを中心とする海外需要の回復を受けて、輸出・生産においては持ち直しの動きはあるものの、依然として、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等が続き、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、年初より続く販売価格の下落及び消費低迷による販売数量の減少、さらにハロウィン・クリスマスなどイベント商戦の低迷により、売上においては厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は135億35百万円（前年同期比4.3%減）となりました。利益面では原材料価格の下落および為替相場の円高による効果などにより、粗利益率が改善いたしましたが、当第3四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益13億41百万円（前年同期比10.1%減）、連結経常利益14億87百万円（前年同期比9.8%増）、連結純利益8億75百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第3四半期連結会計期間における紙製品事業は、ハロウィン・クリスマスなどイベントへの対応、サイズの中・小型化への対応などに注力いたしましたが、市場の冷え込みが継続する中、売上金額・販売数量共に減少いたしました。

この結果、紙製品事業の連結売上は前年同期比45百万円減の28億52百万円となり全体の21.1%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し販売強化を図りました。しかしながら、環境配慮に伴い薄肉化要求が強まり販売価格が低下いたしました。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は前年同期比 3 億22百万円減の67億39百万円となり全体の49.8%を占めました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」を基本コンセプトにした、販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間はお客様のニーズを満たすべく品揃えに注力いたしましたが、店舗用品事業の連結売上は前年同期比 2 億33百万円減の39億39百万円となり全売上の29.1%を占めました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して19億68百万円増加して70億91百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億11百万円の増加（前連結会計期間は13億49百万円の増加）、売掛金等の売上債権10億34百万円の増加（前連結会計期間は10億25百万円の増加）およびたな卸資産 4 億76百万円の減少（前連結会計期間は 5 億92百万円の減少）を主な要因として 8 億62百万円の増加（前連結会計期間は10億11百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア等無形固定資産取得による支出で 1 億78百万円の減少（前連結会計期間は 2 百万円の減少）を主な要因として 3 億 5 百万円の減少（前連結会計期間は 1 億68百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出で 3 億55百万円の減少（前連結会計期間は 3 億62百万円の減少）を主な要因として 3 億73百万円の減少（前連結会計期間は 9 億 7 百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、企画製造から販売、物流に至るまで一貫体制を構築し、販売部門では営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートにより比較的安定した売上が見込めます。

また利益面でもオリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高い利益率を確保いたしております。しかしながら、個人消費は依然として低迷しており、今後もこの厳しい環境が継続するものと予想いたしております。

このような経営環境のなか、当社は質の高い情報提供サービス、物流部門の合理化、多様化する業務等に対応できる IT 新システム「呼称：フェニックス計画」を平成23年 3 月頃完成の予定で総額では10数億円の投資を計画いたしており、現在順次運用を開始いたしております。また生産設備の更新等今後も大型資金需要は継続するものと見込んでおります。

当第 3 四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの現金および現金同等物の残高は70億91百万円を有しており、今後も設備投資等の資金財源は自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,666,200	236,662	—
単元未満株式	普通株式 43,126	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	236,662	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	533,700	—	533,700	2.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
計	—	548,500	—	548,500	2.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,288	1,360	1,329	1,342	1,323	1,308	1,345	1,327	1,389
最低(円)	1,140	1,175	1,210	1,201	1,236	1,202	1,230	1,188	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりますが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,040	6,807
受取手形及び売掛金	※2 5,826	4,713
有価証券	50	50
商品及び製品	4,212	4,822
原材料及び貯蔵品	455	575
その他	492	539
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,072	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,213	5,279
土地	7,078	7,078
その他（純額）	1,398	1,421
有形固定資産合計	※1 13,690	※1 13,780
無形固定資産		
のれん	102	129
その他	561	280
無形固定資産合計	664	409
投資その他の資産		
その他	1,829	1,485
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	1,806	1,464
固定資産合計	16,161	15,654
資産合計	34,234	33,157

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,882	2,337
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	631	907
賞与引当金	115	275
役員賞与引当金	37	—
その他	1,211	1,131
流動負債合計	4,882	4,656
固定負債		
長期借入金	4	7
退職給付引当金	547	494
役員退職慰労引当金	108	108
その他	1,266	1,420
固定負債合計	1,926	2,030
負債合計	6,809	6,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,529	30,602
自己株式	△622	△622
株主資本合計	33,617	32,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	44
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,206	△6,232
少数株主持分	14	13
純資産合計	27,425	26,470
負債純資産合計	34,234	33,157

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	37,303	36,030
売上原価	25,637	23,796
売上総利益	11,666	12,233
販売費及び一般管理費	8,827	9,450
営業利益	2,838	2,783
営業外収益		
受取利息	104	49
受取配当金	1	1
受取賃貸料	65	60
雑収入	90	78
営業外収益合計	262	191
営業外費用		
支払利息	5	0
売上割引	56	53
為替差損	252	28
雑損失	22	20
営業外費用合計	336	102
経常利益	2,764	2,871
特別利益		
保険解約返戻金	—	68
貸倒引当金戻入額	2	1
賞与引当金戻入額	—	1
特別利益合計	2	71
特別損失		
保険解約損	14	—
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	25	5
税金等調整前四半期純利益	2,741	2,937
法人税等	1,191	1,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
四半期純利益	1,551	1,638

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,136	13,535
売上原価	9,741	8,976
売上総利益	4,395	4,558
販売費及び一般管理費	2,903	3,217
営業利益	1,492	1,341
営業外収益		
受取利息	45	6
受取配当金	0	0
為替差益	—	106
受取賃貸料	20	21
雑収入	27	32
営業外収益合計	94	167
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	18	18
為替差損	204	—
雑損失	7	3
営業外費用合計	231	21
経常利益	1,354	1,487
特別利益		
保険解約返戻金	—	25
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,349	1,511
法人税等	568	627
少数株主利益	0	8
四半期純利益	781	875

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,741	2,937
減価償却費	332	454
のれん償却額	26	26
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
保険解約損益 (△は益)	14	—
保険解約返戻金	—	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△105	△51
支払利息	5	0
為替差損益 (△は益)	244	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348	△1,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280	729
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	544
その他	△109	76
小計	1,856	3,504
利息及び配当金の受取額	100	54
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△1,697	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	—	489
有形固定資産の取得による支出	△537	△448
無形固定資産の取得による支出	△9	△335
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
関係会社出資金の払込による支出	—	△80
貸付けによる支出	△42	—
貸付金の回収による収入	56	7
その他	△191	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	94	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△67	△2
リース債務の返済による支出	—	△48
自己株式の取得による支出	△586	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△726	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,954	621
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	6,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,122	※ 7,091

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,200百万円であります。 ※2 四半期末日満期手形の会計処理 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 121百万円 支払手形 22百万円 3 受取手形裏書譲渡高は、50百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,836百万円であります。 ————— 3 受取手形裏書譲渡高は、20百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 3,064百万円 運賃 1,883百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 役員賞与引当金繰入額 38百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 3,271百万円 運賃 1,815百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 943百万円 運賃 593百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 1,024百万円 運賃 670百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,072百万円 有価証券 50百万円 現金及び現金同等物 5,122百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,040百万円 有価証券 50百万円 現金及び現金同等物 7,091百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,257,826株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 541,924株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	355	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,898	7,062	4,172	3	14,136	—	14,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	252	260	△260	—
計	2,898	7,070	4,172	255	14,396	△260	14,136
営業利益	861	662	293	39	1,857	△365	1,492

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,852	6,739	3,939	3	13,535	—	13,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	313	316	△316	—
計	2,852	6,742	3,939	317	13,851	△316	13,535
営業利益	656	979	102	33	1,772	△430	1,341

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,178	19,036	11,078	9	37,303	—	37,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	—	694	712	△712	—
計	7,178	19,054	11,078	704	38,016	△712	37,303
営業利益	1,828	1,792	462	91	4,176	△1,337	2,838

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,095	18,101	10,819	13	36,030	—	36,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	882	893	△893	—
計	7,095	18,112	10,819	896	36,924	△893	36,030
営業利益	1,386	2,343	221	87	4,038	△1,255	2,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155.81円	1株当たり純資産額 1,115.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 64.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 69.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,551	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,551	1,638
期中平均株式数(千株)	24,139	23,716

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	781	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	781	875
期中平均株式数(千株)	24,006	23,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 355百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月10日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。